

トップ登場

1,300万人に信頼される事業に



東京都公営企業管理者・水道局長
中嶋 正宏 氏

今年で創設から120周年を迎える東京水道。今や世界最高水準の都市基盤施設として国内外に認められているが、一方で、老朽化した施設の改築・更新や、施設の耐震化などさらに強靱な水道の構築が急務となっている。健全経営を守りながらこれらの課題にどう向き合っていくのか——IWA世界会議の東京での開催を間近に控え、多忙を極める中嶋正宏管理者に伺った。

料金をいただき経営する事業

——昨年8月に公営企業管理者・水道局長として就任されましたが、ご感想とともに、これまでに携わられた仕事で印象深いものをお聞かせください。

水道事業に関わるのは、入都以来、初めてですが、お客さまから料金を頂戴して経営する仕事という意味では、平成8年に交通局で都営バスの営業所長に勤務していた頃や、平成10年に港湾局でゆりかもめ(東京臨海新交通臨海線)の運営をしていた経験に似ているなど感じました。

料金をいただき、それをきちんと運用して事業を営むということは本当に大変です。税金で賄う事業とは180度違っていると、改めて感じさせられました。しかも、東京水道には1,300万人を超えるお客さまがいらっしゃいます。それぞれが多様なニーズを持つお客さまですから、事業運営は一筋縄ではいかないと思いますが、これまで培ってきた経験を活かして水道事業の発展に貢献していければと考えています。

特にゆりかもめは、平成7年に開業したので、開業間もない時期に携わりました。当時はまだ技術的に不安定で、時々車両が動かなくなることがあり、その対応に苦慮しました。現在は自動運転技術も進歩したので突然停止することはありませんし、沿線の臨海地域も昔とは比べものにならないくらい活性化してきました。

第11回国際水協会(IWA)世界会議・展示会も9月16~21日に東京ビッグサイトで行われます。水に関連するサイドイベントも近隣の施設で行う予定ですので、ゆりかもめで臨海地域を巡りながらお客さまに足を運んでいただくような、相乗効果を狙っていただけたいですね。

また、港湾局では、共同溝を管理する事業を行っていました。この共同溝は、電気・ガス・水道・下水道すべてを一つにまとめていて、地震などにも強く、維持管理も集中的に行われますので、非常に素晴らしい設備だと思っていました。現在、道路下の埋設物の管理者で構成される「東京都道路埋設物管理者会議」を開き、埋設物の安全管理と無電柱化推進に向けた検討を行っています。自分がまさかその中の一つである水道の管理者として加わるとは思っていませんでしたが、何もないところから整備した当時とは違い、すでに完成している施設をつくり替えていくのは、大変な労力がかかります。しかし、災害時に電柱が倒れて避難・救助活動に支障が出ることは、水道の復旧にも大きな影響が出ます。電線類の地中化は、景観面への配慮

中嶋 正宏(なかじま・まさひろ)氏の プロフィール

昭和35年5月16日生まれ。昭和59年3月早稲田大学政治経済学部を修了。同4月に東京都に入庁し、養育院管理部庶務課に配属。平成8年7月交通局葛西自動車営業所長、平成10年4月港湾局港営部副参事〔ゆりかもめ派遣(総務部総務課長)〕、平成16年8月港湾局総務部総務課長(統括)の経歴を持つ。近年は、平成22年7月総務局人事部長、25年7月都市整備局次長、26年1月オリンピック・パラリンピック準備局長、28年4月同局理事、同年7月生活文化局長を経て平成29年8月1日から現職。

からも、進めていかなければならない事業であるので、埋設物管理者として、最大限に協力したいと感じています。

団結力のある職場

——水道に携わるのは初めてというお話でしたが、東京水道や水道事業全体に対する印象をお聞かせください。

水道事業の最終的な成果物は蛇口から出てくる安全でおいしい高品質な水です。東京水道では、それをつくり、供給するために、監理団体も含め6,000人もの方が携わっています。こうした、一つのものをつくるために団結力を持って仕事をしている職場だと感じました。また独立採算で事業運営を行う、しっかりとしたシステムが形成されていると実感しています。

水道水がつくられる過程で、一番感動したのは水道水源林です。就任当初に小河内ダムを視察しましたが、ちょうど渇水が解消した時期で、ダム湖に静かに水が佇んでいる様子と、青々とした森林を見たときに、「この景色こそが東京水道だ」と思いました。

水源林は明治34年(1901)に、多摩川水源地の森林管理を独自で行うことから始まりました。その後、水源林の荒廃を憂慮した尾崎行雄・東京市長が水源林の管理計画策定に尽力され、

東京市が民有林の買収を計画的に進めていったと聞いています。長年の水源林の管理水準の高さを示す数値として、小河内ダムのしゅん工から60年近く経過した現在でも、ダムの堆砂率は3.4%(平成29年度末)と非常に低く、良好な状態が保たれています。そのようなことから見ても水道事業は長い歴史を経て今日に至っている事業で、この膨大なシステムを長い間支えて続けてきた先人や現役の職員に対しては、本当に「ありがたい」の一言に尽きます。また、水源林の保全に取り組んだ「多摩川水源林森林隊」の活動は緑化推進運動の功労が認められ、第12回「みどりの式典」で内閣総理大臣表彰を受賞しました。地域の森林再生への貢献が実を結んだ結果と感じています。

ちょうど今年には東京水道が創設されて120周年を迎えます。過去の東京水道の進化の歴史を振り返ることは、現在水道事業が抱えている人口減少、施設の老朽化といった課題を考える良い機会であると思います。ぜひこれまでの歴史に学び、今後の仕事に活かしていただきたいと思っています。

多彩な連携で課題解決へ

——高い普及率と高度なシステムを構築してきた水道事業ですが、まだまだ多くの課題が山積んでいます。

都内には現在、2万7,000kmもの水道管が布設されており、非常に大きなシステムが既に整備されています。一番大変なのは、既にこれだけの都市基盤が出来上がっている中で、地中に埋まっている水道管の更新をしていくことです。施設の改築・更新には財源、人材、技術などすべてが必要になってきます。

特に人材は、他の事業体の管理者と話をしても、いの一番に出てくる課題です。技術継承は一朝一夕ではできないことです。

現在、国は水道法改正に向けて動かれていますが、改正が実現されれば、水道事業の広域化など、経営基盤の強化に向けた取組が本格的に進んでいくことと思います。このような社会情勢に合わせて、東京水道としてもさらなる事業

効率化をめざし、健全な経営を持続していくため、知恵を出していく必要があります。

もちろん、渇水や豪雨、震災といった自然災害への備えも忘れてはなりません。

——首都である東京が震災を受けた場合、必然的に被害規模は格段に大きくなります。

特に懸念されている首都直下地震が発生した場合は、大都市ほど被災レベルが大きくなり、とても東京都だけでは対応できません。その対策として災害時のための様々な連携強化を進めています。1月19日には、大阪市水道局と「災害時の救援活動に関する覚書」を締結し、東西の連携強化へ歩み出しています。仙台市水道局、岡山市水道局とも同様の協定を締結しています。また、埼玉県や川崎市とは非常時の水融通に迅速・的確に対応できるよう、共同で連絡管を設置し、毎年連絡管相互運用訓練を実施しています。このように非常時を想定した地域間の連携体制の構築に向け取り組んでいます。

全国から支援をいただく前に、自らが率先して支援に赴かなくてはなりません。水は一つの流れです。東京水道として全国と連携し、貢献し合える環境をつくっていきたくと考えます。

こうしたソフト対策に加え、ハード整備としては、個々の基幹施設が機能を停止しても一定の給水を確保できるよう、導水施設、送水管の二重化・ネットワーク化を進め、バックアップ機能の強化を図っています。配水管についてはブロック化による安定供給を図ったうえで、現在はさらにそれを補完する耐震継手化事業を推進しています。

——9月に開催されるIWA世界会議・展示会には、どのようなことを期待されていますか。

世界会議・展示会の開催決定以降、関係各省をはじめ、東京都下水道局、日本水道協会、日本下水道協会など水に関連する組織とともに開催国委員会を設立し、IWA本部のサポートを担わせていただいています。この世界会議・展示会は、国内外から水環境の専門家が6,000人規模で集まるという大きなイベントで、世界中からこれだけの数の専門家が参集して水環境について様々な角度で話し合われることは滅多にない機会です。

そこで、職員には自発的に海外の方々と意見



台東区でのPIP工法施工のようす

を交わし、人脈をつくってほしいと思います。そこでつながった人脈をその後どう活かしていけるのかを、職員一人一人に考えてもらいたいと発破をかけています。

工期短縮へ切磋琢磨を期待

——最後に、日本水道鋼管協会では、耐震化や布設更新のしやすい技術の開発・向上に努めています。鋼管に対して、要望や期待がありましたらお聞かせください。

東京水道は、水道管路に使用される管材の耐久性とコストを重要視しており、鋼管の耐久性には非常に信頼を寄せています。交通量が非常に多い場所や鉄道軌道下の管路更新は、掘削での取替が困難であり、PIP工法やSDF工法を採用しています。これらは、非開削のためコスト面でも有効と考えています。要望としては、さらに施工の効率性を向上することができれば、工期をもっと短縮できると思います。

今後、老朽管の更新、耐震継手への取替など管路の質の向上が重要視される工事が多くなっていきます。協会の会員企業の皆様には、新たな技術開発とコスト縮減への取組にぜひ切磋琢磨していただきたいと思います。

水道を取り巻く社会情勢は日々変わっていきます。その時代時代にマッチするような製品をつくり出していただけるよう、今後のさらなる進化を期待しています。

——当協会でも水道事業の様々な課題に対し、改善をサポートできる技術の開発に努めて参りますので今後ともよろしく願いいたします。